



2021年2月期 第1四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS. WEBサイト
「IR資料室」へ

新型コロナウイルス感染症の 影響により減収減益

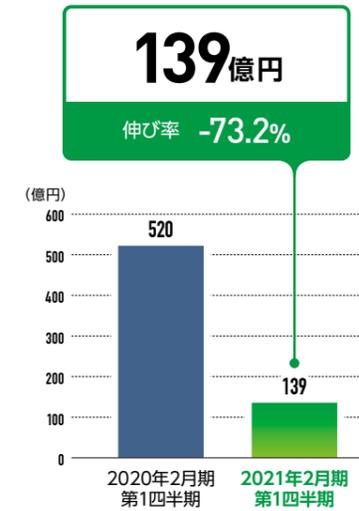
2021年2月期
第1四半期
決算概況

※ 主なセグメント別営業利益

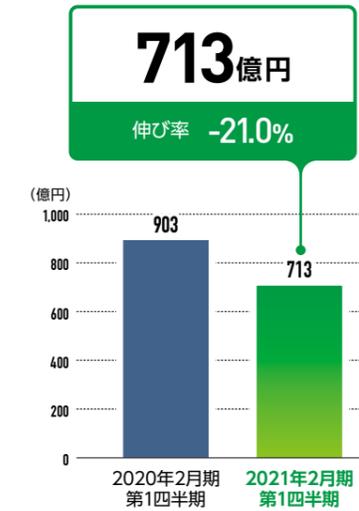
国内コンビニエンスストア事業	516億円 伸び率 -14.1%	セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店の持続的な成長に向けた行動計画(2019年4月発表)の遂行に加え、インセンティブ・チャージの見直しを行い、加盟店が安心して経営に専念できる環境づくりに努めています。また、新型コロナ拡大にともなう、外出自粛や在宅勤務の推進により、客数等に大きな影響がありましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発や品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給や経済的支援の実施により加盟店経営のサポートにも注力しました。既存店売上は、主に新型コロナ拡大にともなう外出自粛要請の影響により前年を下回り、営業利益は522億24百万円(伸び率13.3%減)となりました。
海外コンビニエンスストア事業	114億円 伸び率 -11.1%	7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「7-Select」の開発・販売に引き続き注力しました。米国では、3月に新型コロナ拡大にともなう国家非常事態宣言が出され、同月から売上等に影響が開始されました。その結果、米国内既存店商品売上は前年を上回りましたが、営業利益は、165億95百万円(伸び率6.9%減)となりました。
スーパーストア事業	103億円 伸び率 +139.7%	イトーヨーカ堂は、引き続き事業および店舗構造改革を推進しています。新型コロナ拡大抑止に向けた営業時間の短縮や、テナント部分の休業等が影響し、テナント含む既存店売上は前年を下回りましたが、営業利益は新型コロナ対策費用を特別損失に振替えたことなどもあり、11億58百万円(伸び率204.9%増)となりました。 ヨークベニマルは、巣ごもり需要に対応した品揃えの拡充等により既存店売上は前年を上回り、営業利益は62億38百万円(同82.7%増)となりました。
百貨店事業	-12億円 前期差額 -8億円	そごう・西武は、引き続き事業および店舗構造改革を推進しています。新型コロナ拡大抑止に向け、全店で営業時間の短縮や食品売場のみの営業等を実施した結果、既存店売上は前年を下回り、営業損失は前年同期と比べ8億70百万円増の12億41百万円となりました。
金融関連事業	114億円 伸び率 -14.9%	新型コロナ拡大抑止にともなう外出自粛の影響や一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、ATM事業における1日1台当たりの平均利用件数が前年を下回ったことに加え、電子マネーおよびクレジットカード事業の取扱高が前年を下回ったことなどにより減益となりました。
専門店事業	-60億円 前期差額 -89億円	引き続きお客様のニーズに対応した商品政策を実行しましたが、新型コロナ拡大抑止に向けた営業時間の短縮や休業対応等により、客数、売上などに大きな影響がありました。とくに外出自粛によるレストランの客数への影響や、衣料品や雑貨を取り扱う専門店の休業による影響などによって営業損失となりました。

連結業績

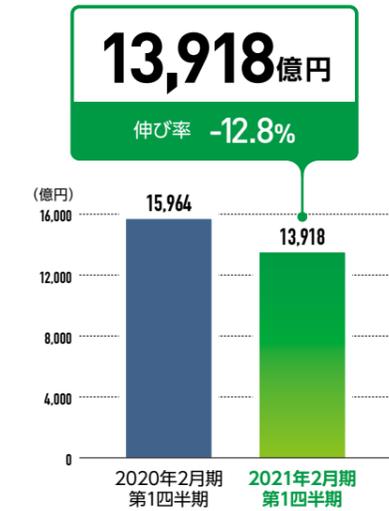
親会社株主に帰属する 四半期純利益



営業利益



営業収益



2021年2月期連結業績予想

(2020年3月1日~2021年2月28日)

	金額	伸び率
営業収益	56,920億円	-14.3%
営業利益	3,220億円	-24.1%
経常利益	3,120億円	-25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200億円	-45.0%

グループ売上：11兆1,220億円* (伸び率7.3%減)

*セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む

連結業績および配当予想の理由

2021年2月期の連結業績予想の主な前提条件は、新型コロナの拡大は、当第2四半期で緩やかに収束へ向かうものの、新たな生活様式への変化による影響は当期末まで残ると仮定しました。この前提条件をふまえ、2021年2月期の営業利益予想を3,220億円としました。当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としており、1株当たりの配当金については、目標連結配当性向40%の水準を維持しつつさらなる向上を目指してまいります。なお、当期の配当金については、中間配当47.5円、期末配当51.0円を合わせ、1株当たり98.5円を予定しています(連結配当性向72.5%)。

当期の概況

当第1四半期における国内および海外経済は、新型コロナウイルス感染症(以下・新型コロナ)の影響により急速な悪化が続いており、個人消費においても先行きが不透明な極めて厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」および「変化への対応と基本の徹底」を体現し、営業活動を継続。当第1四半期においては、全都道府県に向けた緊急事態宣言にともない、

特に百貨店、総合スーパー、専門店は大規模な営業自粛を余儀なくされました。一方、コンビニエンスストア、食品スーパーはお客様ニーズに対応すべく店舗の営業を継続し、生活必需品の販売に注力しました。この結果、営業利益は4年ぶりの減益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益もそれぞれ減益となりました。なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆6,607億33百万円(伸び率8.1%減)となりました。